

## H24年度 第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：平成25年2月7日（木）14:00～16:30

場所：本山町プラチナセンター「ふれあいホール」

### 1 議事等

#### (1) 地域アクションプランについて

##### 1) 嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

- ・地域アクションプラン全28項目について、事業主体や関係町村等が取り組んできた中で、概ね計画に沿って事業が順調に進捗しつつある

##### 2) 平成25年度嶺北地域アクションプランの改定（案）について

- ・8つのアクションプランについて、改定内容を地域本部から説明
- ・案について了承された

#### (2) 産業振興計画の改定等について

##### 1) 移住促進策の抜本強化について説明

##### 2) 地域観光の推進について説明

##### 3) 産業人材の育成について・土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業について説明

### 【意見交換】

#### <嶺北地域アクションプランの進捗状況等について>

- ・「嶺北地域の連携による交流人口の拡大」について、218の方が訪れたとのことだが、宿泊先が不足することはなかったか。  
→日帰りで旅行されたツアーが多かったと聞いている。泊旅行は、事前に予約しており宿泊施設が不足する事態は無かった。
- ・「嶺北地域の連携による移住促進の取組」について、40人26世帯の移住があったとのことだが、移住者の雇用については確保できているのか。  
→移住者の多くは自営業の方や、1次産業へ従事される方が多いと聞いているが、この部分は現状を分析したいと考えている。
- ・森林組合も、雇用の面で協力できる部分は協力していきたいので、また情報提供などをお願いしたい。
- ・先日、高知新聞にも移住の取組についての記事が掲載されていたが、嶺北地域でも今後も積極的な取組をお願いしたい。  
→現在、れいほく田舎暮らしネットワークと4町村の取組の中で、移住希望者から相談を受けてから住居・仕事を探すのではなく、先に住居と仕事をパッケージ化し情報をストックしておき、相談があった移住希望者へ情報提供をする取組をさせていただいている。今後も、この取組を強化していただければと考えている。

## <平成 25 年度嶺北地域アクションプランの改定（案）について>

- ・意見無し。

## <産業振興計画の改定等について>

- ・林業関係への新規参入を進めているが、若い人材の育成が必要と感じている。緑の雇用制度についていつまで支援があるのか。また、その後の必要な資格取得について支援策はあるのか。
  - 緑の雇用については、事業者への助成等の支援があるが、国の制度である。土佐山田の森林研修センターでの研修に対して支援制度はないが、先進の事業者へ別の事業者から研修に行く場合についての支援策はある。また、特用林産物に関する作業員への支援策は農業に準じた制度がある。
- ・移住推進について、れいほく田舎暮らしネットワークの立ち上げから関わっているが、今年度は緊急雇用も活用した結果、成果が出つつある。しかし、空き家はあるがなかなか貸してもらえない現状がある。嶺北に住みたい希望者が多い中で、大変もったいない状況だ。少子高齢化が進んでいる中で有効な対策は移住しかないと思う。都会から来る人はアイデアが凄い。外部の方の力を借りれば凄い力になると思うので、町村長も県も頑張ってもらいたい。
  - 移住について県も来年度抜本強化を予定している。嶺北地域の取組を県全体に広めていくイメージで進めたいと考えている。嶺北地域は空き家調査がかなり進んでいるが、民間団体等への支援や専門職員の各市町村への配置等を考えている。現在、予算要求をしている段階だが、今までの実績をみると取組をしている地域とその他の地域で移住者数が 10 倍違うので、支援策を強化していきたい。
- ・移住政策について、家の問題の他に、農地問題への対応はどうしているのか。移住者が、なかなか地主さんから農地を借りることができないことへの支援や、ハウスなどの必要な施設整備に対する支援などあってもよいと思う。県内の平野部では生産が難しい夏場も頑張って周年出荷をしているところがあるが、嶺北地域内に農地がどれくらいあるのかまとめて、嶺北地域で夏に野菜を作ってもらえるなどの取り組みをしてはどうか。
- ・嶺北地域の環境はとくに夏場は素晴らしいと思う。県内でも重要な地域だと思うので、自分も頑張っていきたい。
- ・UIターンを問わず、嶺北地域に来ていただいていると思うが、特に県外からのIターン者については、信用力が無いことから農地を貸すことはなかなか難しいと思う。移住希望者が、どれだけ計画性と熱意をもって農業をやるのかをヒアリングするなどの仕組みを、町村・JAが作ることが必要ではないか。来てもらって定住してもらえないといけないので、移住促進はしっかりとした仕組み作りが必要ではないかと思う。
- ・土佐町では、有機のがっこうを中心に農地の斡旋や、経済的な支援を行っている。入学した当初は、資金はそれほど必要ではないという方もいるが、子どもが生まれたりすると資金が必要になることがあるので、途中で都会に帰られた方もいる。農業だけ

でなく林業もそうだが、単独で生計を立てるのは厳しい面がある。

- ・移住について、私は限界集落に住んでいるが、研修生の受入をとおして移住を進めればと考えている。そこで暮らしている人が教える研修制度があればよいと思う。

●お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電 話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp